

# 第3次海南市総合計画

## 【基本構想】

<骨子案>

令和2年10月

海南市

## 【目次】

序論	1
第1章 総合計画の策定に当たって	2
1 策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画の構成と期間	3
4 計画の策定体制	3
第2章 総合計画策定の背景	4
1 本市を取り巻く社会潮流	4
2 「まちづくり目標」の検証	7
3 「まちづくりの満足度と重要度」の検証	10
4 統計から見る海南市の姿	13
5 市民意見の把握	16
6 海南市の課題整理	16
第1部 基本構想	17
第1章 基本構想の概要	18
1 将来像	18
2 まちづくりの目標	19

# 序論

---

# 第1章 総合計画の策定に当たって

## 1 策定の趣旨

本市では、「元気 ふれあい 安心のまち 海南」を将来像に、平成18年度に「第1次海南市総合計画基本構想及び前期基本計画」、平成23年度に「第1次海南市総合計画後期基本計画」、そして、平成29年度に第1次の将来像を継承し、「住みやすいまちづくり」を重点プロジェクトに設定した「第2次海南市総合計画」を策定し、市民にとって暮らしやすく、魅力のあるまちづくりに努めてきました。

この間、人口減少及び少子高齢化の進行、景気低迷の長期化、公共施設及び社会インフラの老朽化、地方交付税の逓減など、まちを取り巻く社会状況が大きく変化する中、人口減少・地方創生に対しては、平成27年度に「海南市人口ビジョン・海南市総合戦略」を策定しました。その後、取組の評価・検証を行った上で、令和元年度に「第2期海南市人口ビジョン・海南市総合戦略」を策定しました。

今後も地方行政を取り巻く状況は厳しいことが予想され、人口減少対策や防災・減災対策をはじめ、各施策分野における行政が果たすべき役割はますます複雑化・多様化すると考えられます。

このことから、引き続き、長期的な視点により、将来のまちのあるべき姿を見据え、時代の潮流に対応した計画的なまちづくりを進める必要があることから、「第3次海南市総合計画」を策定します。

## 2 計画の位置付け

平成23年の地方自治法改正により、総合計画（基本構想）の策定義務がなくなったことから、平成29年に海南市総合計画条例を制定し、本市における最上位の計画として位置付けを明確にしました。

### 3 計画の構成と期間

計画の構成については、「基本構想」と「基本計画」の2層とします。また、特に重点的に行政資源を投入し、進める施策・事業を「重点プロジェクト」として位置付けます。

- 基本構想：令和3年度から概ね10年後の将来と本市の進むべき方向を明確にし、目指すべきまちの状態を示すもの
- 基本計画：令和3年度から令和6年度までの4年間に実施する具体的な取組やその展開方針を体系的に定めるもの
- 重点プロジェクト：基本計画に位置付けた施策・事業の中で、特に重点的に行政資源を投入し取組を進める施策・事業の集合

#### ■第3次総合計画期間イメージ

年度	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)
基本構想	← 概ね 10 年間 →									
基本計画	← 4 年間 →									

### 4 計画の策定体制

第3次海南市総合計画の策定に当たっては、「①総合計画審議会」「②総合計画策定本部」「③総合計画策定委員会」「④事務局」を設置し、検討を行うこととします。各検討体制の役割は以下のとおりです。

名称	役割
①総合計画審議会	海南市総合計画審議会条例に基づき、学識者、団体代表等で構成し、市長の諮問に応じ、計画策定について調査審議を行う
②総合計画策定本部	副市長及び部長級職員で構成し、計画案について調査審議を行う
③総合計画策定委員会	課長級職員で構成し、計画(原案)についての検討のほか、関係各課との調整を行う
④事務局	計画策定に係る各種調査を実施するほか、策定本部会議、策定委員会、審議会の運営及び計画(原案)の作成を行う

## 第2章 総合計画策定の背景

### 1 本市を取り巻く社会潮流

社会経済情勢の変化に伴い、地方自治体におけるまちづくりも転換期を迎えています。そのため、これからのまちづくりを進める上で踏まえるべき主な社会潮流を示します。

#### (1) 人口減少・少子高齢社会の到来

日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、2050年代には1億人を下回ると推計されています。出生数は減少し続ける一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達するなど、少子高齢化による人口構造の変化が見込まれます。

超高齢社会が現実のものとなり、「人生100年時代」を迎えることが予想される中、長寿社会において、高齢者が生き生きと活動できる社会づくりが求められています。

また、今後の長寿社会を生きていくために、生涯にわたって一人ひとりの価値観やライフスタイルに応じた暮らし方や働き方を選択できる環境が必要とされています。

こうした状況の中、地方創生に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組が進められていますが、今後は移住・定住の促進や交流人口の増加だけでなく、地域資源を活用しながら、誰もが住みやすく、安心して暮らし続けることができるまちづくりを展開していく必要があります。

#### (2) 子育て支援・教育の充実

国では、少子化対策や共働きの増加による保育ニーズの高まりに対応するため、受け皿の確保、幼児教育・保育の無償化など、子育て支援の充実に向けた取組が図られています。また、「チルドレンファースト＝子どもが主人公」という考え方にに基づき、将来を担う子どもを第一に考えた子育て支援を展開しています。特に、近年は全国的な課題として待機児童の問題が取り上げられ、保育の受け皿の確保と質の向上が図られています。

学校教育では、新学習指導要領（2017年告示）において、「生きる力」を育むため「知識・技能の習得」「思考力・判断力・表現力の育成」及び「学びに向かう力・人間性等」の育成を目指すこととされています。そして、子どもたちが複雑で予測不可能な社会を切り拓けるように、情報教育や授業におけるICTの活用を通じた教育の情報化の充実、グローバル人材を育成するための外国語教育の充実、科学技術関係人材を育成するための理数教育の推進など様々な取組が実施されています。

また、学校、家庭、地域が一体となって、いじめや不登校などの未然防止や早期発見、早期対応に取り組み、一人ひとりを大切にする教育活動の推進が必要となっています。

### (3) 地域経済及び雇用状況の変化

全国的な状況として、大企業を中心に回復基調にあった景気が、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月から急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。先行きについては、今後も同様の状況が続くと見込まれるため、国内外の経済を更に下振れさせるリスクに十分注意しつつ、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような中、以前から中小企業においては、人手不足や労働生産性の伸び悩み、後継者難などを背景とした厳しい状況が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、状況は更に悪化し、地域経済を支える地域産業の活力向上が喫緊の課題となっています。

こうした状況の中であっても、今後も地方創生に向けた取組を進める必要があります、生産性の向上や多様な働き方を可能にする働き方改革が求められています。

### (4) 安全・安心意識の高まり

平成23年の東日本大震災や平成30年の西日本豪雨など、大規模な自然災害が頻発しています。また、令和2年には新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、社会経済情勢に大きな影響を及ぼしています。

これらの災害等に対し、効果的な災害対策等を講じるとともに、市民一人ひとりの意識や対応力を高める自助・互助・共助・公助の取組が求められています。

また、安全・安心の意識は災害等だけでなく、防犯や交通環境、施設、インフラの老朽化など、暮らしのあらゆる視点にも及ぶことから、分野に限らず市民の安全・安心への取組を推進する必要があります。

### (5) 情報通信技術の進展

情報通信分野においては、国では新たにデジタル庁を新設して行政のデジタル化を推進することとしています。また、経済発展と地域課題の解決を両立するSociety 5.0として、ICTの有効活用により、市民の利便性の向上を図るとともに、付加価値産業の創出、人工知能(AI)やRPA(Robotic Process Automation)の導入、第5世代移動通信システム(5G)などを活用した地域活性化など、新たな政策を推進しています。

こうした状況の中、これらの技術によるスマート自治体の実現に努めるとともに、情報セキュリティ対策の強化を図りながら、マイナンバー制度を活用した各種手続の簡略化など、市民の利便性向上に向けた取組を進める必要があります。

## (6) 持続可能な社会の創造

2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、2016年から2030年までの国際目標となっており、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

こうした中、国は地方創生を一層促進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」を盛り込み、地方自治体においても、持続可能なまちづくりの推進を図っていく必要性を訴えています。

また、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という資源消費型の社会経済システムにより、地球温暖化、異常気象など、地球規模での環境問題が深刻化しており、国際的な枠組みで対策が講じられているとともに、将来にわたって健全な生態系を維持していくためには、森林から海域に至る環境を保全・再生・活用することが重要となっています。

更なる地方分権や地方創生、環境に配慮したまちづくりの推進に向けては、市民や企業などの多様な主体と連携して取り組む必要があります。

## (7) 自立したまちづくりの推進

全国的に人口減少、少子高齢化、自治会加入率の低下など、地域活動の担い手の減少による地域コミュニティの活力低下が社会問題となっており、地域における人間関係が希薄化する中、地域の見守り活動や近隣の助け合いなど、地域のつながりの大切さが再認識されています。

こうした状況の中、人々の価値観の多様化により、地域の課題やニーズは高度かつ複雑になり、地域の抱える課題を行政だけでなく、「自分事」として、市民、地域、団体、企業など、様々な主体で解決していく「協働」の視点に立ったまちづくりが求められています。

また、行政においては、生産年齢人口の減少や地域経済の停滞に伴い、税収が減少傾向にある一方、社会保障関係経費は増加傾向にあり、厳しい財政状況が続くと見込まれることから、より効率的で持続可能な行財政運営に取り組む必要があります。



## 2 「まちづくり目標」の検証

第2次海南市総合計画で設定した「まちづくり目標」について、令和2年度に実施した市民調査結果を踏まえ検証を行いました。

### 政策目標1 快適なくらしを支える

「快適なくらしを支える」指標として、「身近な道路が整備されていると感じている市民の割合」と「快適な居住環境が整っていると感じている市民の割合」を設定しています。

「身近な道路が整備されていると感じている市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では2.9ポイントの増加が見られました。しかし、目標値には届いておらず、今後も引き続き、交通事情に配慮した道路整備を行う必要があります。

「快適な居住環境が整っていると感じている市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では13.3ポイントの大幅な増加が見られ、目標値を大きく上回る結果となっています。今後も引き続き、一人ひとりが快適な暮らしを送ることができるよう、豊かな自然を守りつつ、暮らしを支える社会基盤の適正な整備・充実に努めます。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
身近な道路が整備されていると感じている市民の割合	61.1%	64.0%	70.0%
快適な居住環境が整っていると感じている市民の割合	31.8%	45.1%	37.0%

### 政策目標2 まちの元気をつくりだす

「まちの元気をつくりだす」指標として、「市内の農林水産業が活性化していると感じている市民の割合」と「市内の商工業が活性化していると感じている市民の割合」を設定しています。

「市内の農林水産業が活性化していると感じている市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では1.5ポイントの増加が見られ、概ね目標値に近づく結果となっています。今後も引き続き、農林漁業の6次産業化や農商工連携の強化、製品のブランド化・高付加価値化など、競争力強化に取り組む必要があります。

「市内の商工業が活性化していると感じている市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では2ポイントの増加が見られました。しかし、目標値には届いておらず、今後も引き続き、地域資源のPRに加え、潜在的な資源の掘起しやブラッシュアップ、観光客や移住者の受入れ体制の整備等に取り組む必要があります。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
市内の農林水産業が活性化していると感じている市民の割合	37.6%	39.1%	40.0%
市内の商工業が活性化していると感じている市民の割合	13.2%	15.2%	20.0%

### 政策目標3 心豊かな人を育む

「心豊かな人を育む」指標として、「小中学校の教育に対する保護者の満足度」と「生涯学習活動に取り組む市民の割合」を設定しています。

「小中学校の教育に対する保護者の満足度」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では1.8ポイントの増加が見られ、概ね目標値に近づく結果となっています。今後も引き続き、学校・家庭・地域が互いに連携しながら、次世代を担う子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、豊かな人間性とたくましく生きる力を育む必要があります。

「生涯学習活動に取り組む市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では3.9ポイントの減少となっています。現状値を下回る結果となっていることから、今後も引き続き、全ての市民が生涯にわたり、生きがいを持って、スポーツや学習活動に取り組めるまちを目指す必要があります。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
小中学校の教育に対する保護者の満足度	84.5%	86.3%	87.0%
生涯学習活動に取り組む市民の割合	59.1%	55.2%	70.0%

### 政策目標4 安心なくらしを守る

「安心なくらしを守る」指標として、「子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合」と「健康づくりに取り組んでいる市民の割合」を設定しています。

「子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では3.1ポイントの増加が見られ、目標値を上回る結果となっています。今後も引き続き、保健・医療・福祉面における公的サービスの充実を図りながら、安心して子育てができる環境の整備に努めます。

「健康づくりに取り組んでいる市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では3.4ポイントの増加が見られました。割合の増加は見られるものの、目標値には届いていない結果となっていることから、今後も引き続き、市民一人ひとりが健康的な生活を送れるよう、健康意識の高揚を図りつつ、疾病を予防し、健康の保持増進に取り組める環境づくりを進める必要があります。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合	86.6%	89.7%	88.0%
健康づくりに取り組んでいる市民の割合	70.9%	74.3%	85.0%

## 政策目標5 まちの安全を確保する

「まちの安全を確保する」指標として、「防災・減災対策に対する市民の満足度」と「火災・救急搬送・救助の体制に対する市民の満足度」を設定しています。

「防災・減災対策に対する市民の満足度」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では2.8ポイントの増加が見られ、概ね目標値に近づく結果となっています。大規模災害等が頻発する中、防災・減災意識も高まっていることから、今後も引き続き、ハード整備による災害に強いまちづくりを目指すとともに、活動体制や地域防災力の強化などのソフト対策を進め、市民の命と暮らしを守る必要があります。

「火災・救急搬送・救助の体制に対する市民の満足度」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では5.7ポイントの増加が見られ、目標値に近づく結果となっています。今後も引き続き、大規模な自然災害だけでなく、火災や交通事故、犯罪についても啓発等により、発生を未然に防ぐなど、市民が安心して生活を送ることのできるまちを目指す必要があります。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
防災・減災対策に対する市民の満足度	41.3%	44.1%	45.3%
火災・救急搬送・救助の体制に対する市民の満足度	53.7%	59.4%	60.0%

## 政策目標6 持続可能な行財政運営

「持続可能な行財政運営」の指標として、「市からの情報提供に満足している市民の割合」と「効率的な行政が行われていると感じている市民の割合」を設定しています。

「市からの情報提供に満足している市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では3.8ポイントの増加が見られました。しかし、目標値には届いておらず、今後も引き続き、高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応するため、市民との情報共有による透明性の確保のほか、あらゆる媒体を通じた情報提供のあり方について検討を行うなど、市民に信頼される行政運営を目指す必要があります。

「効率的な行政が行われていると感じている市民の割合」については、平成28年度現状値から令和2年度調査値では2.9ポイントの増加が見られました。しかし、目標値には届いておらず、今後も引き続き、自らの判断と責任による地域の実情に沿った行政運営を展開するとともに、ICTの活用による事務の効率化・省力化を図るなど、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営を実現する必要があります。

指標名	現状値(H28)	調査値(R2)	目標値(R2)
市からの情報提供に満足している市民の割合	52.4%	56.2%	60.0%
効率的な行政が行われていると感じている市民の割合	35.8%	38.7%	50.0%

### 3 「まちづくりの満足度と重要度」の検証

令和2年度に実施した市民調査において、様々な各施策・事業について、満足度・重要度の把握を行いました。

現状の満足度について、『満足』（「満足」「やや満足」の合計）では〔⑤安全で安定した水道水の供給〕〔①道路の整備〕が高く、経年でみると、令和2年度実施調査（以下「今回」という。）、平成28年度実施調査（以下「前回」という。）ともに、概ね同じ傾向となっています。一方、『不満』（「やや不満」「不満」の合計）では〔⑩商店街や商業施設の充実〕〔②鉄道・バスなどの公共交通サービス〕が高く、経年でみると、今回、前回ともに、同じ傾向となっています。

将来の重要度について、『重要』（「大変重要」「やや重要」の合計）では〔②医療機関の充実〕〔①道路の整備〕が高く、経年でみると、今回、前回ともに、概ね同じ傾向となっています。一方、『重要ではない』（「あまり重要ではない」「重要ではない」の合計）ではすべての項目で10%未満となっています。

■満足度・重要度平均値 調査項目一覧 (※枠組は平均値が高い項目)

	今回(R2)		前回(H28)	
	満足度	重要度	満足度	重要度
①道路の整備	3.07	4.31	2.75	4.21
②鉄道・バスなどの公共交通サービス	2.48	4.24	2.34	4.15
③河川・排水路の整備	2.80	4.27	2.64	4.05
④暮らしやすい住環境の整備	3.03	4.12	2.91	3.95
⑤安全で安定した水道水の供給	3.79	4.36	3.56	4.12
⑥美しいまちなみや景観の整備	3.09	3.73	2.94	3.62
⑦公園や緑地などの遊びや憩いの場の整備	2.86	3.83	2.67	3.70
⑧農林水産業の振興	2.94	3.80	2.79	3.65
⑨漆器や日用家庭用品などの地場産業や工業の振興	3.08	3.70	2.94	3.65
⑩商店街や商業施設の充実	2.29	4.04	2.14	4.06
⑪観光施設やイベントの充実	2.62	3.73	2.50	3.71
⑫働く場の充実や働きやすい環境の整備	2.50	4.23	2.36	4.20
⑬自然環境の美化・保全	2.99	3.90	2.96	3.75
⑭ゴミの減量化の推進	3.05	4.02	3.01	3.80
⑮子どもの教育や学校施設の充実	3.03	4.21	2.91	4.04
⑯公民館活動など社会教育活動の振興	3.07	3.52	2.97	3.46
⑰文化・芸術活動の振興	2.95	3.47	2.84	3.38
⑱スポーツ振興	3.01	3.51	2.95	3.40
⑲歴史や伝統文化の継承	2.99	3.62	2.94	3.51
⑳人権が守られる社会の構築	3.08	3.90	3.00	3.67
㉑健康づくり活動の推進	3.16	3.89	3.07	3.80
㉒医療機関の充実	3.06	4.48	2.88	4.36
㉓高齢者福祉・障害者福祉の充実	2.98	4.30	2.80	4.24
㉔子育て支援の充実	3.07	4.27	2.83	4.18
㉕火災や自然災害への対策の充実	2.90	4.38	2.74	4.32
㉖交通事故や犯罪への対策の充実	3.00	4.12	2.94	3.99
㉗まちづくりへの市民参加の推進	2.98	3.56	2.90	3.47
㉘海南市の情報や魅力の市内外への発信	2.85	3.79	2.75	3.69
㉙海南市への移住の促進	2.75	3.82	2.68	3.76
㉚無駄のない行政運営	2.69	4.29	2.57	4.24
全体平均	2.94	3.98	2.81	3.87

【上位3位】(※前回から最も増加した項目)

満足度			重要度		
順位	項目	点数	順位	項目	点数
1位	①道路の整備	0.32	1位	⑤安全で安定した水道水の供給	0.24
2位	㉔子育て支援の充実	0.24	2位	⑳人権が守られる社会の構築	0.23
3位	⑤安全で安定した水道水の供給	0.23	3位	③河川・排水路の整備	0.22

【下位3位】(※前回から変化の少ない項目 マイナス表示は前回から下降した数値)

満足度			重要度		
順位	項目	点数	順位	項目	点数
1位	⑬自然環境の美化・保全	0.03	1位	⑩商店街や商業施設の充実	-0.02
2位	⑭ゴミの減量化の推進	0.04	2位	⑪観光施設やイベントの充実	0.02
3位	⑲歴史や伝統文化の継承	0.05	3位	⑫働く場の充実や働きやすい環境の整備	0.03

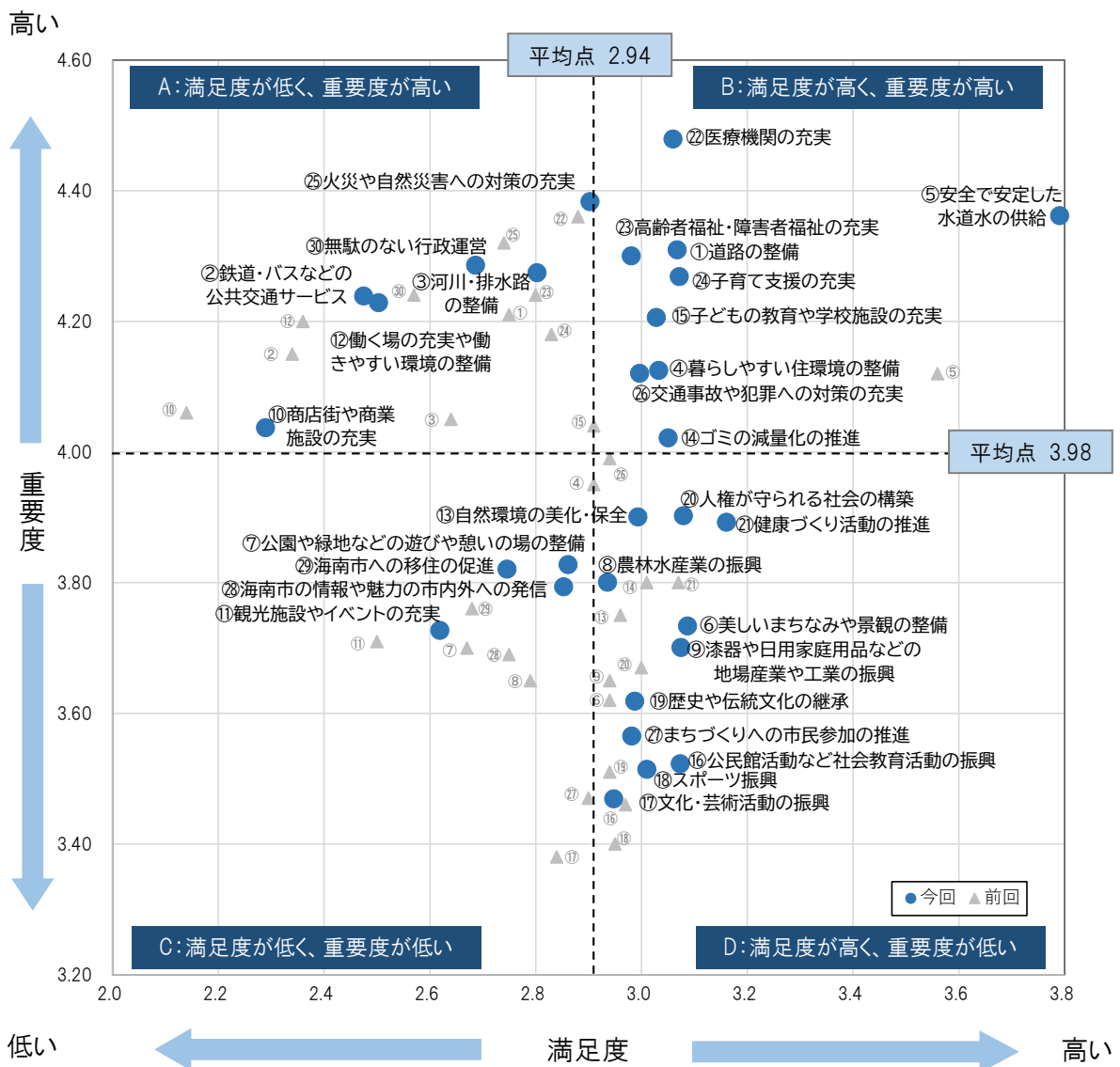
※満足度について、「満足」=5点、「やや満足」=4点、「普通」=3点、「やや不満」=2点、「不満」=1点、重要度については、「重要」=5点、「やや重要」=4点、「普通」=3点、「あまり重要ではない」=2点、「重要ではない」=1点として点数化を行い、不明・無回答を除く件数で除したものを平均としました。

■満足度・重要度散布図

今回と前回は比較し、大きく変化がみられる項目としてAの領域（重要度が高いものの、満足度は低い）では、〔①道路の整備〕がA領域からB領域へ移動し、満足度とともに、重要度も上がっています。

Bの領域（満足度も重要度も高い）で見ると、〔⑤安全で安定した水道水の供給〕が、前回は満足度は高かったですが、今回は更に満足度と重要度が上がっています。

経年的に見ると、全体的に満足度が高くなっているとともに、重要度も高くなっていることから、これまでの取組については、概ね満足していることが見受けられますが、今後、誰もが安全に安心して暮らせるよう、市民ニーズに対応したまちづくりを展開する必要があります



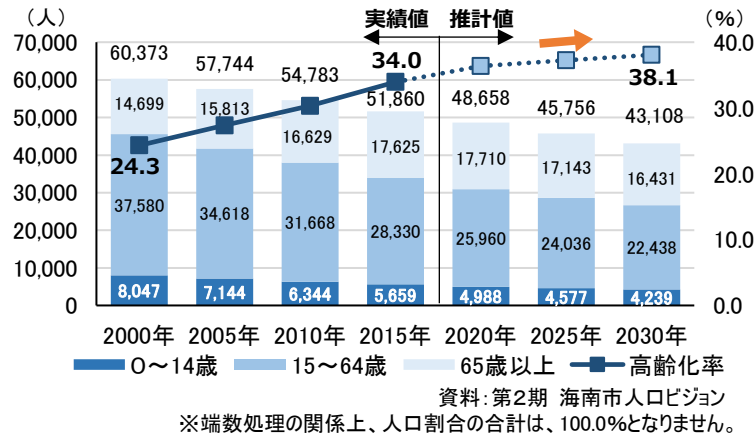
※上記の領域については、あくまで各項目の中の相対的な位置関係を示すために便宜上設定した分類であるため、A～Dは絶対的な区分ではありません。

## 4 統計から見る海南市の姿

### (1) 人口の状況

少子高齢化及び人口減少の進行、進学や就職期に転出超過の傾向

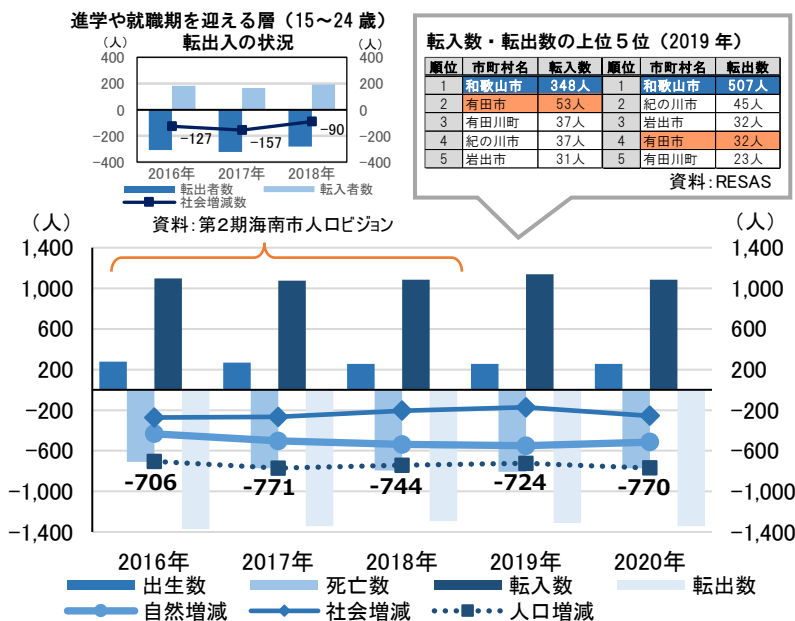
#### ■人口推移及び推計



本市の人口推計は、減少傾向が続き、2015年には、51,860人(実績値)、2030年には、更に減少が続き43,108人(推計値)となっています。

年齢別の人口では、「0～14歳」「15～64歳」は減少傾向にあります。また、「65歳以上」は増加傾向にあったものの、2020年以降、減少傾向に転じますが、高齢化率は、2030年には4割(推計値)近くとなっています。

#### ■出生・死亡、転入・転出数の推移

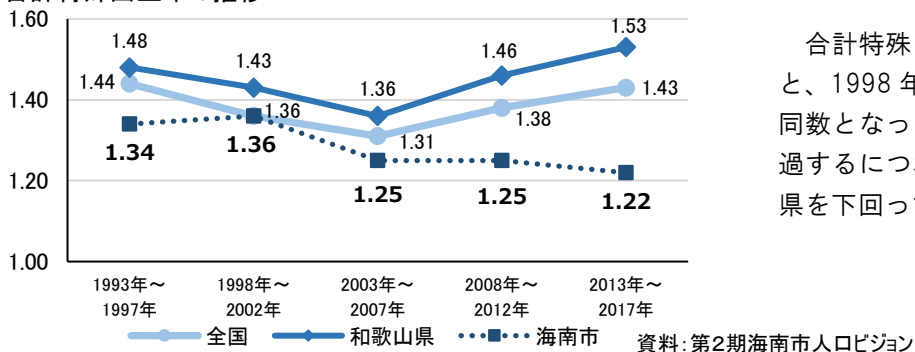


出生・死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を大きく上回る自然減の傾向が続いています。

転入・転出数の推移をみると、転出数が転入数を上回る社会減の傾向が続いています。また、進学や就職期を迎える層(15～24歳)の転入出状況を見ると、増減を繰り返しながらも、転出超過となっています。転入出先では、どちらも和歌山市が最も多く、転入超過は有田市、転出超過は和歌山市が最も多くなっています。

自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、人口減の傾向が続いています。

#### ■合計特殊出生率の推移

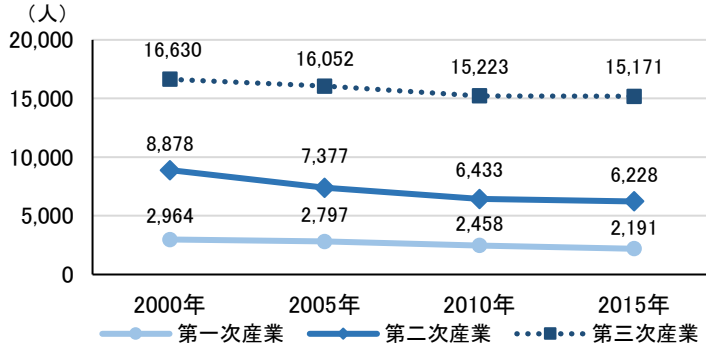


合計特殊出生率の推移をみると、1998年～2002年に全国と同数となったものの、年数が経過するにつれて、全国、和歌山県を下回っています。

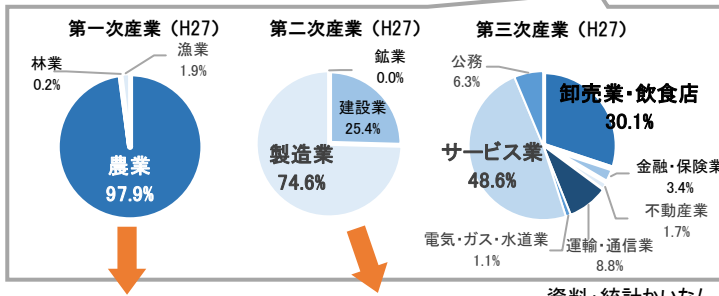
## (2) 産業・経済の状況

農業産出額が高い一方、高齢化の進行に伴う就業者の確保が必要

### 産業別就業者数の推移



資料：2000年は国勢調査(旧海南市と旧下津町の合算)、2005年からは統計かいなん



資料：統計かいなん

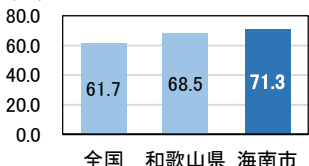
産業別就業者数は、第三次産業が最も高いものの、第一次産業、第二次産業、第三次産業ともに減少傾向となっています。

第一次産業では、農業が9割を超えています。

第二次産業では、製造業が7割を超えています。

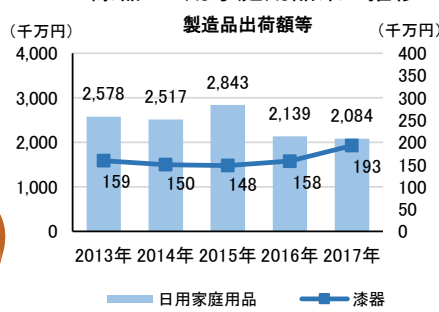
第三次産業では、サービス業が5割弱、卸売業・飲食店が約3割となっています。

### 販売農家率の比較



資料：農林水産省(市町村の姿)H27

### 漆器・日用家庭用品業の推移

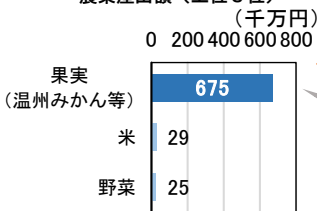


資料：統計かいなん

販売農家率では、全国、和歌山県より、海南市が7割と高くなっています。また、海南市の農業産出額では、果実(温州みかん等)が最も高くなっています。

漆器・日用家庭用品業の製造品出荷額等では、日用家庭用品の出荷額が高いものの減少傾向となっており、漆器の出荷額が増加傾向となっています。

### 農業産出額(上位3位)

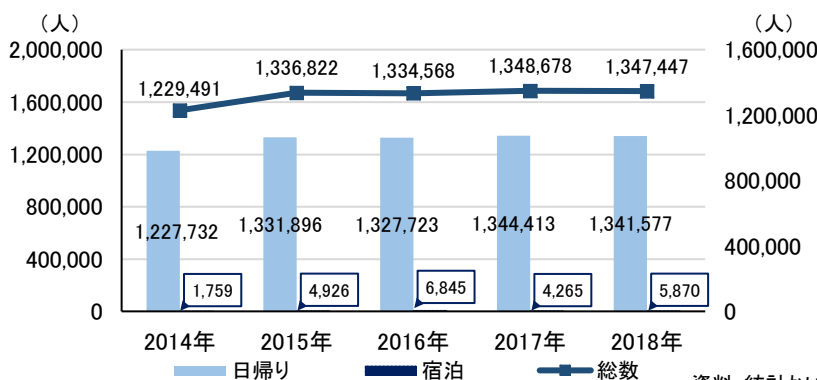


資料：農林水産省(市町村の姿)H30

「貯蔵みかん」など

観光入込客数は増加傾向

### 観光入込客数の推移



資料：統計かいなん

本市の観光形態は日帰り客数が圧倒的に多くなっています。

日帰り客数、宿泊客数、総数ともに、2014年から2015年に急増し、それ以降は増減を繰り返しています。

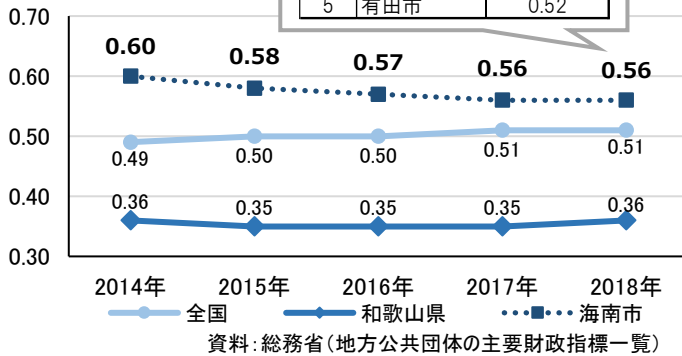


### (3) 財政の状況

財政力指数は高いが、経常収支比率が増加傾向にあり財政構造の弾力性の確保が必要

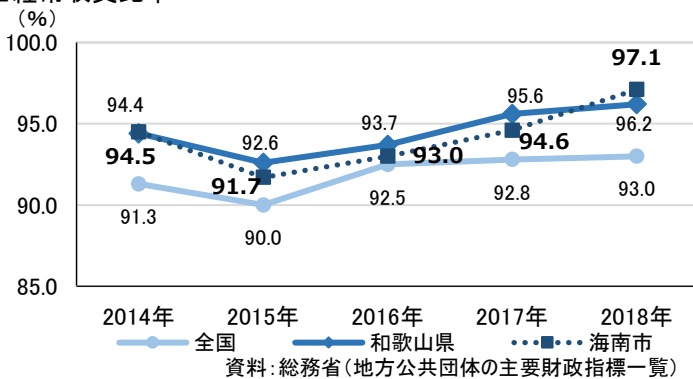
#### ■ 財政力指数の推計

順位	市町村名	財政力指数
1	和歌山市	0.82
2	岩出市	0.64
3	海南市	0.56
4	御坊市	0.53
5	有田市	0.52



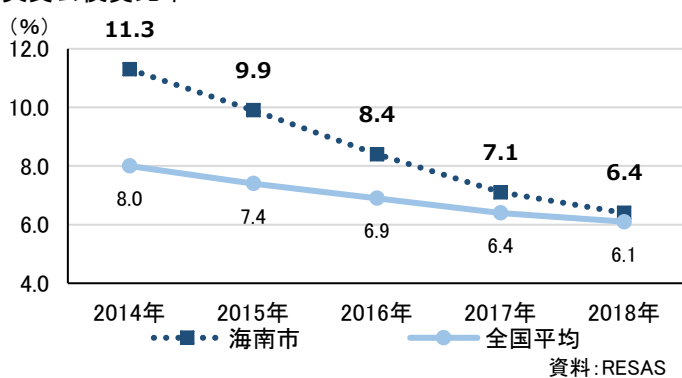
財政力指数は、減少傾向であるものの、全国・県より高くなっています。また、2018年には県内 30 市町村のうち 3 位となっています。

#### ■ 経常収支比率



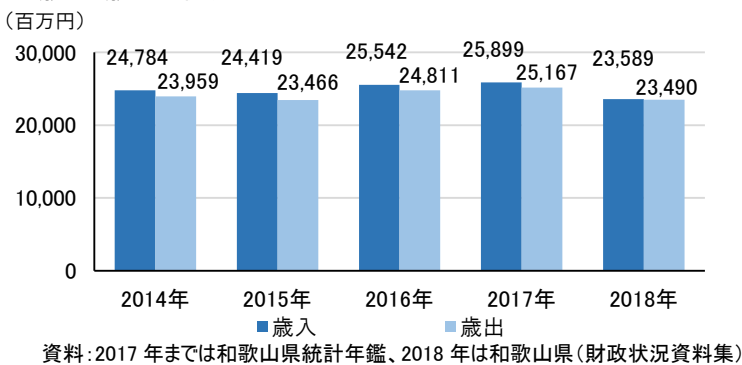
経常収支比率は、2015 年は低い比率にありましたが、2016 年以降上昇し、2018 年には 97.1%となっています。

#### ■ 実質公債費比率



実質公債費比率は、全国平均と比較すると 2014 年は高い率にありましたが、それ以降減少傾向となり、2018 年には 6.4%と全国平均とほぼ同率となっています。

#### ■ 歳入・歳出の状況



歳入・歳出の状況は、各年歳入が歳出を上回っています。一方、2017 年までは、歳入・歳出ともに増加傾向が続いていましたが、2018 年には、歳入・歳出ともに減少に転じています。

## 5 市民意見の把握

※WS意見の反映

## 6 海南市の課題整理

※総括:基礎調査・アンケート・WS等

## 第1部 基本構想

---

# 第1章 基本構想の概要

## 1 将来像



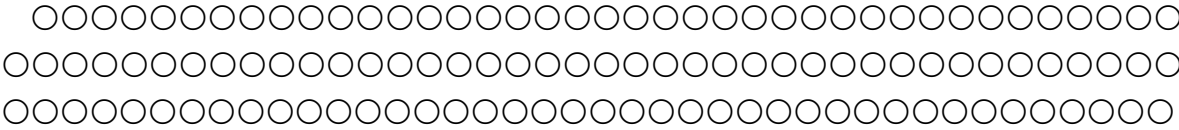
---

市民が、いきいきとした暮らしを実現できるよう、人口減少や地域経済の低迷、厳しい財政状況など本市を取り巻く様々な課題に対応しながら、まちづくりを進める必要があります。

第3次海南市総合計画については、将来像「○○○○○○○○○○」に基づき、市民一人ひとりが、この地で暮らすことに自信と誇りを持ち、幸せを感じながら未来へと歩みを進めつつ、市民と手を携え、本市の個性やまちの魅力を最大限に生かし、課題解決に取り組むことで、元気なまち、安心な暮らし、そして、人々がふれあい、笑顔があふれる地域社会の実現を目指します。

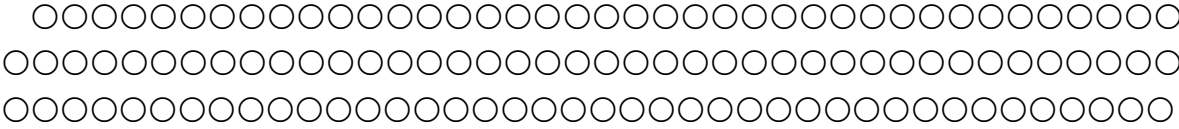


### 政策目標5 まちの安全を確保する



指標名	現状値 (R2)	目標値 (R6)

### 政策目標6 持続可能な行財政運営



指標名	現状値 (R2)	目標値 (R6)